

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	国際普及型デジタル放送方式の開発	事業開始年度	19	作成責任者		
担当部局庁	総務省情報流通行政局	担当課室	放送技術課	課長 田中 宏		
会計区分	一般会計	上位政策	ユビキタスネットワーク整備費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条第七十五号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本のデジタル放送方式を基に、諸外国のニーズや新技術に対応するシステムを用意し、デジタル放送の導入を検討している諸外国において、当該システムを用いて実証実験、デモンストレーション及びセミナーを実施することにより日本方式の国際普及を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) デジタル放送の導入を検討している諸外国のニーズや課題等を調査・分析する。 (2) 日本の地上デジタル放送方式を基に、諸外国のニーズや、新技術に対応するシステムを検討・用意する。 (3) 用意したシステムを用いて、デジタル放送の導入を検討している諸外国において実証実験、デモンストレーション及びセミナーを行う。					
実施状況	(1)ISDB-Tの技術的特長を紹介するセミナーや室内で微弱な電波を出しながらのデモンストレーションを実施。 (2)ISDB-Tの採用を検討している国のデジタル放送に対するニーズを把握し、働きかけに反映。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	30	75	44	44	0
	執行額	30	74	43		
	執行率	100%	99%	98%		
	総事業費(執行ベース)	80	120	120		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・請負者は、放送技術者・専門家の協力を得て本事業を実施しており、請負者及びこれら協力者が参加する会合を月1回程度開催している。この会合に総務省からも出席し、本事業に関する実施内容等の報告を受けている。 ・これに加えて、担当者とは日常的に電話・メール等で支出状況の確認や情報を聴取し、助言・指示を行った。				
	見直しの余地	・一般競争入札での調達を行っているところであるが、適合証明書の記載内容の見直し等を行うことで、より多くの入札者が参加できるように配慮する。				
予算チームの監視・所見率	廃止					
補記						

総務省
43百万円



【一般競争入札】

社団法人電波産業会
43百万円

落札率:98.5
応札者数:1

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A. 社団法人電波産業会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	デモ・試験機材の借料	25			
人件費	主任研究員・研究員	11			
旅費	デモ・試験のための技術者派遣費用	7			
計		43	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

国際普及型デジタル放送方式の開発

日本のデジタル放送方式を基に、諸外国のニーズや新技術に対応するシステムを用意し、デジタル放送の導入を検討している諸外国において、当該システムを用いて実証実験、デモンストレーション及びセミナーを実施することにより日本方式の国際普及を目指す。

1 施策の概要

- (1) デジタル放送の導入を検討している諸外国のニーズや課題等を調査・分析する。
- (2) 日本の地上デジタル放送方式を基に、諸外国のニーズや、新技術に対応するシステムを検討・用意する。
- (3) 用意したシステムを用いて、デジタル放送の導入を検討している諸外国において実証実験、デモンストレーション及びセミナーを行う。

2 イメージ図

